

▶ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

発送時期

毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

当社株式保有期間が1年未満の株主様

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

QUOカード

寄付

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

第118期
(2020年3月期)
寄付額

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) ▶▶ 寄付額 1,203,800円
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) ▶▶ 寄付額 1,444,560円

▶ 株主優待制度



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION REPORT

第118期 報告書 2019.4.1 ~ 2020.3.31

海を越えて...



ラサ商事は現在、 中期経営計画を押し進めております

ラサ商事の
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長 井村周一

▶ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2020年3月期)は、次の飛躍に向け、新たな3か年の中期経営計画『Value Up Rasa 2021 ~企業価値の創造~』を始動いたしました。これまで築き上げてきたグループ経営基盤をさらに強化し、社会インフラを支える付加価値創出企業として、持続的な成長を目指しております。

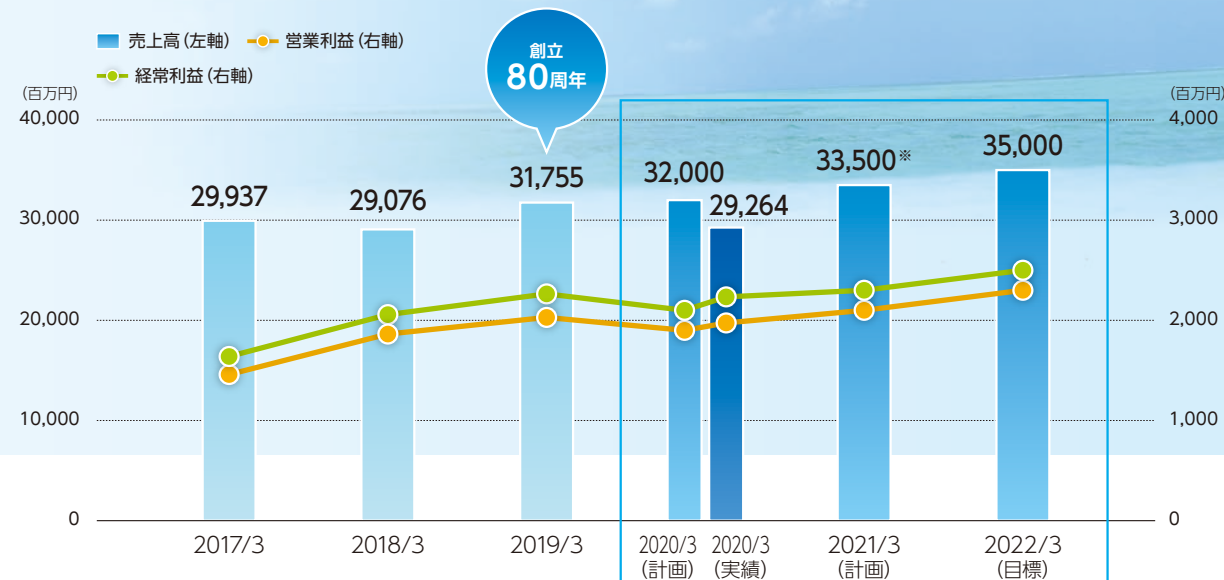
当期は、米中貿易摩擦や中国経済の停滞、そして新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、世界経済を揺るがす大きな問題が多発する厳しい事業環境となりました。

そうした中であって、減収ながらも営業利益と経常利益の減益幅を最小限に抑え、親会社株主に帰属する当期純利益については増益を確保することができました。この結果、株主の皆様への利益還元につきましては、前期に引き続き増配とすることができました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は極めて甚大であり、先行き不透明なことから、現時点では、次期(2021年3月期)の業績予想及び配当予想については未定としております。

株主の皆様には、ご理解賜り、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2020年6月



前中期経営計画
Next Stage Rasa 2018
~80周年への布石~

中期経営計画
Value Up Rasa 2021
~企業価値の創造~

	2019/3(実績)	2020/3(実績)	2021/3(計画)*	2022/3(目標)
経営目標 (連結) 単位:百万円	売上高	31,755	29,264	35,000
	営業利益	2,029	1,974	2,300
	経常利益	2,264	2,234	2,300
	親会社に帰属する 当期純利益	1,630	1,698	1,730
目標とする 経営指標 (連結)	ROE (自己資本当期純利益率)	10.2%	10.5%	9%以上
	売上高営業利益率	6.4%	6.7%	6%以上
	自己資本比率	49.8%	54.9%	50%以上

*ここに掲載しております数字は、当中期経営計画策定時点(2019年5月)における計画値です。2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。



代表取締役社長
井村周一

厳しい事業環境下、計画を上回る利益を確保するなど、収益構造の強化が着実に進んでおります。



◆ 当期の連結業績は、いかがでしたか。

当期よりスタートした中期経営計画では、これまでの取り組みによって着実に高まってきた収益体質を、グループ全体にしっかりと根付かせるために、この3年間でこれまで築き上げてきた、グループ経営基盤を更に“筋肉質”なものへと強化していくことを最優先課題としております。そのため、新中計では売上・利益の成長性を従来よりも少し抑制した計画としており、特に中計初年度は、資源・金属素材関連事業における収益改善施策の一環から、利益面では前期実績を下回る計画としておりました。



◆ 利益面で計画を上回ることができた要因は、何でしょうか。

当社グループ6事業の中で、「資源・金属素材関連」と「化成成品関連」の2つについては、米中貿易摩擦や中国経済停滞等の影響に伴う需要の落ち込みが売上・利益減少の大きな要因となりました。今後の課題は、新規の顧客や市場の開拓など、事業環境の変化の影響を受けにくい収益構造づくりを行っていきたくと考えております。

一方、利益貢献度が大きい機械3事業（産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連）では、当期においても、3事業のセグメント利益はすべて増益となり、当社グループの堅調

▶ 中期経営計画の概要

中期経営計画

Value Up Rasa 2021

企業価値の創造

築き上げてきた経営基盤を更に強化し
社会インフラを支える付加価値創出企業として
持続的な成長を目指す

重点施策 1 グループ各事業における収益基盤の強化

- 資源・金属素材関連
- 産機・建機関連
- 環境設備関連
- プラント・設備工事関連
- 化成成品関連
- 不動産賃貸関連

重点施策 2 グループ企業間および各事業間の連携強化とシナジーの拡大


重点施策 3 ESGを意識した事業展開

重点施策 4 コーポレート・ガバナンスの高度化

重点施策 5 経営基盤の強化


▶ 各事業の展開状況

資源・金属素材関連



当社創業以来の長い歴史を持つ事業であり、主力のジルコンサンドは国内でトップシェアを争っています。またこの販売基盤をもとに、金属シリコン、アルミナ、黒鉛など様々な原料を幅広い業界へ販売しています。

産機・建機関連



安定した収益基盤づくりのために、納入済各種ポンプの更新・整備需要の取り込み強化を行うとともに、成長が見込める分野（機能性材料関連設備・海外インフラ整備など）への産機・建機商品拡販に取り組んでいます。

「基本」と「長期の目線」を重視した経営を推し進め、難局を乗り越えてまいります。

な営業利益の獲得に貢献しました。

なお、「不動産賃貸関連」については、グループが保有する不動産の有効活用によって安定的な賃料収入を上げることに注力しておりますが、当期も増収増益を確保し、グループ経営の下支えに寄与しております。

◆ 今後の事業環境と次期の見通しは、いかがですか。

当期は、中期経営計画の初年度として、主に2つの重点施策「グループ各事業における収益基盤の強化」と「グ

ループ企業間・各事業間の連携強化とシナジーの拡大」に注力しました。その結果、産業用特殊ポンプのメンテナンス業務など具体的な業務運営において機械3事業の連携強化が着実に進み、グループとしての効率性や生産性の向上につながってまいりました。たとえば、「産機・建機関連」では、当期は減収となりましたが、セグメント利益は前期比5.3%の増益となるなど、その成果が表れてきたものと考えております。

次期(2021年3月期)は、中期経営計画2年目となります。当初計画では、ここから再び利益成長を見据えた取り組

みを目指しておりましたが、計画策定当時と比べ、経営環境は大きく変化しております。新型コロナウイルスが世界経済に及ぼす影響は、今後を全く見通すことができないほど大きなインパクトとなっております。そこに加えて、米中間の対立構図は新たな冷戦を生み出しかねないほど逼迫したものとありつつあります。

そのため、現時点では、次期の業績見通しを未定としております。

◆ 今後の取り組みの方向性、基本的なお考えをお聞かせください。

先の見通しが利かない時にこそ、「基本」に徹すること、そして「長期の目線」を持つこと、この2つが特に重要であると考えております。

当社は、「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献する」という経営理念に基づき、また、中期経営計画における「社会インフラを支える付加価値創出企業」というビジョンの実現に向け、長期的な視点からの経営を推し進めてまいります。

皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

▶ 各事業の展開状況

環境設備関連



再生可能エネルギーで乾式メタン発酵のバイオガス発電が注目され、今後も高圧ピストンポンプの導入が検討されています。また次世代型火力発電のIGCCについては順調にスラグ処理設備の工事が進められ、2020年度及び2021年度の立上げを目指しております。

プラント・設備工事関連



エネルギー関連、特に「火力発電」「バイオマス発電」「地冷」関連への取り組みを強化しております。また、新規事業体の取り込みとして、製紙業界への参入を果たしたことから、さらなる取引の拡大を目指してまいります。

化成品関連



車載用ワイヤーハーネス、半導体・産業用ロボット・工作機械用電線、グリース、粘着テープ、建材分野への事業展開に加えて、海外向け需要への対応を見据えて塩ビ用安定剤原料の3国間貿易も推進してまいります。

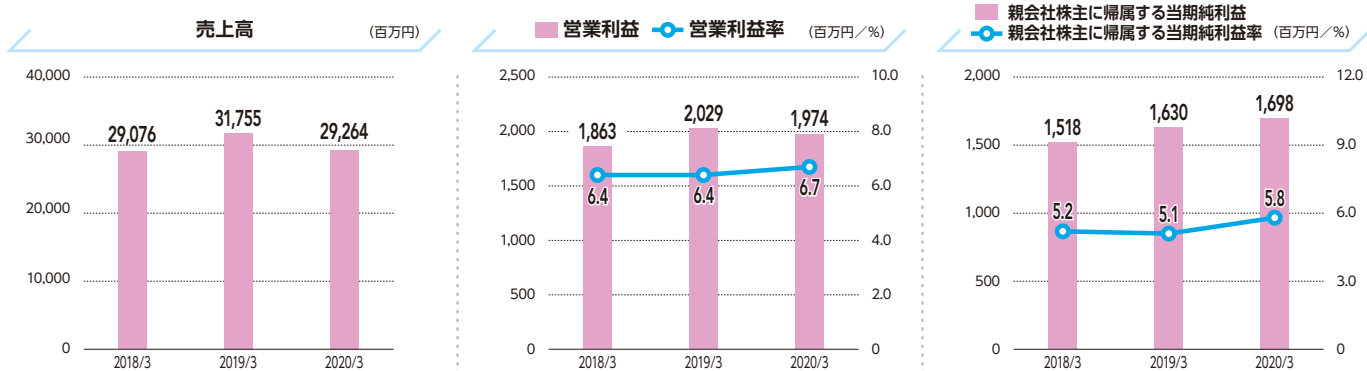
不動産賃貸関連



保有不動産のより収益性の高い物件へのリバランスを実施し、付加価値の高い都市部の好条件物件への集約がほぼ完了しました。こうした不動産賃貸物件からの安定的な賃料収入によりグループ収益の下支えに貢献してまいります。

▶ 2020年3月期 業績・財務のご報告 (連結)

▶ 損益の状況 … 営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めた結果、減収増益となりました。

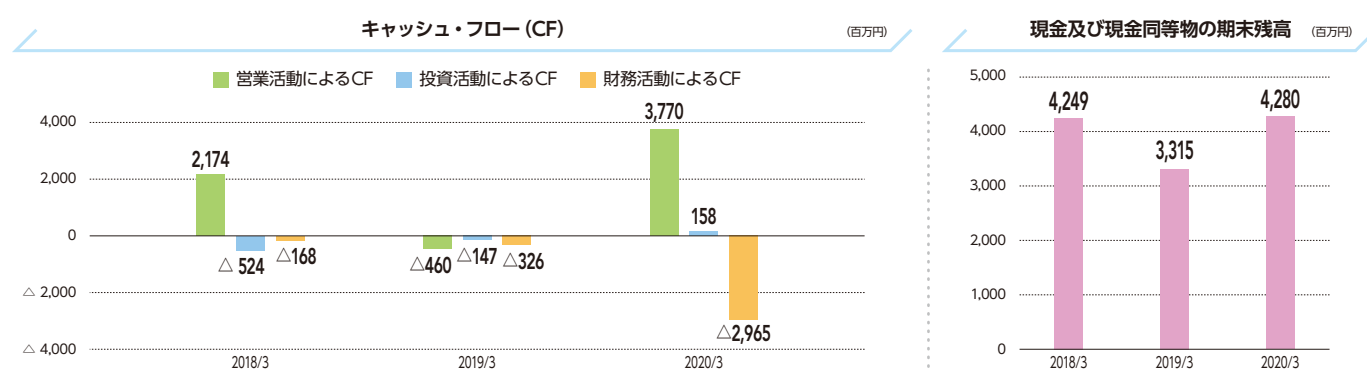


営業活動の積極的な展開に努めましたが、主に資源・金属素材関連で減収となったことを受けて、売上高は、前期比24億90百万円(△7.8%)減収の292億64百万円となりました。

売上の減収を受けて、営業利益は、前期比55百万円(△2.7%)減益の19億74百万円となりました。

投資有価証券の売却益もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比67百万円(4.1%)増益の16億98百万円となりました。

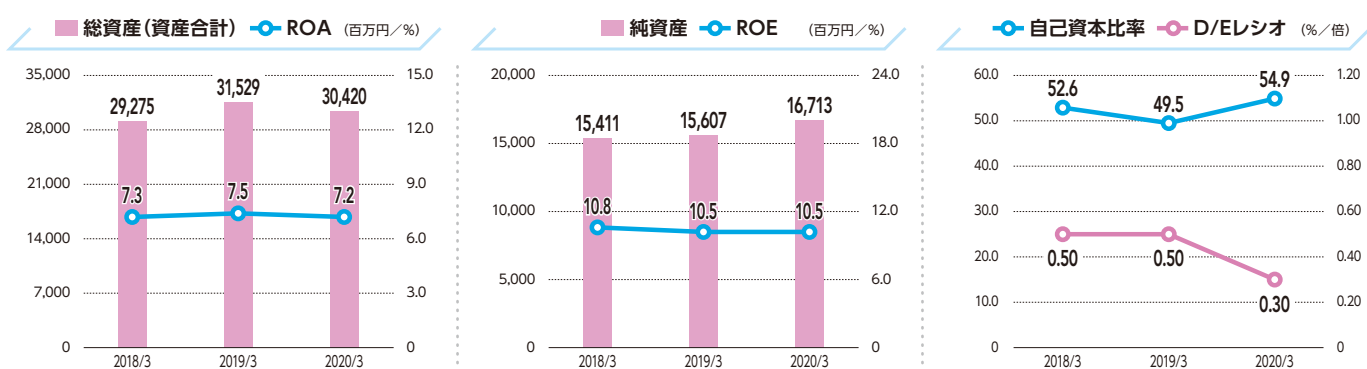
▶ キャッシュ・フロー (CF) … 現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比9億65百万円増加しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払等により37億70百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、保険積立金の積立による支出等から1億58百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少(純額)、長期借入金の返済による支出等により29億65百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ9億65百万円増加の42億80百万円となりました。

▶ 財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



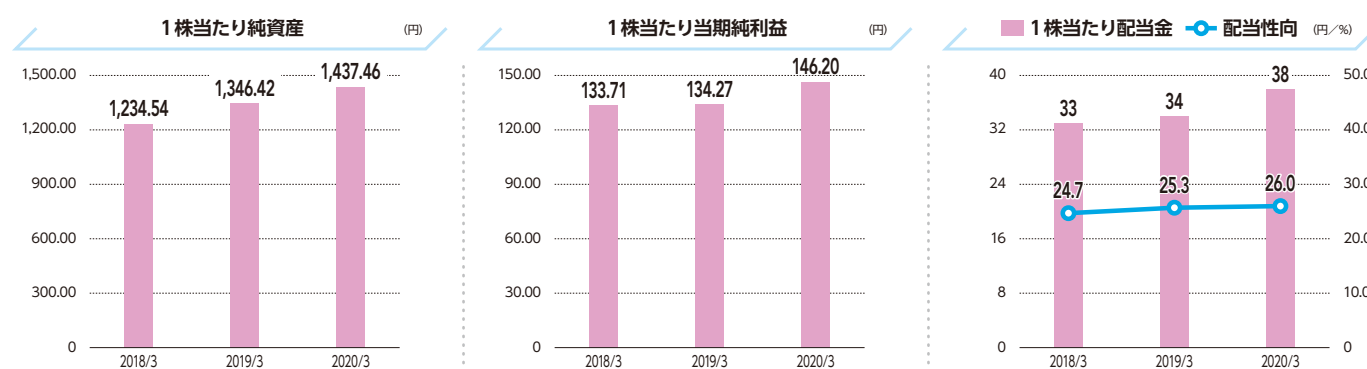
資産の部では流動資産と固定資産がいずれも減少し、負債の部でも流動負債と固定負債がいずれも減少しました。これらにより、総資産は、前期末比11億9百万円減少し304億20百万円となりました。

その他有価証券評価差額金の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったことにより、純資産は、前期末比11億6百万円増加し167億13百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比5.4ポイント向上し54.9%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(25億32百万円の減少)により0.20ポイント改善し0.30倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

▶ 配当金など … 当期の年間配当は、前期比4円増配で実施させていただきました。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比91.04円増加し1,437.46円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2020年3月31日)は817円であり、PBRは0.57倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、146.20円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで5.6倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

当期の配当金は、1株当たり中間で19.0円、期末で19.0円、年間で前期比4円増配の38円とさせていただきます。なお、次期の年間配当は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

▶ 2020年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額294億48百万円を分母として算出)

24.1% 資源・金属素材関連事業

売上高 **70億83**百万円
(前期比25.9%減)

営業利益 **2億5**百万円
(前期比53.1%減)

ジルコンサンドが上期の中国経済停滞の影響による需要の弱含みに加え、下期からは更に国内の自動車、鉄鋼関連の需要も落ち込んだため伸び悩み、他の原料についても同様の理由で需要減となったことから同事業の売上高は前期比25.9%減収の70億83百万円、営業利益は同53.1%減益の2億5百万円となりました。

28.7% 産機・建機関連事業

売上高 **84億61**百万円
(前期比3.4%減)

営業利益 **8億10**百万円
(前期比5.3%増)

民間設備投資が弱含みで推移する中、各種ポンプの販売は概ね前期並みで推移しましたが、前期堅調であった海外向けシールド掘進機の販売が軟調に推移したことなどから同事業の売上高は前期比3.4%減収の84億61百万円、営業利益は売上減収となったものの販売効率の改善が見られたことから同5.3%増益の8億10百万円となりました。

7.8% 環境設備関連事業

売上高 **22億96**百万円
(前期比46.5%増)

営業利益 **2億96**百万円
(前期比25.1%増)

環境商品として扱う各種ポンプの販売及び水砕設備商品の販売が堅調に推移したこと同事業の売上高は前期比46.5%増収の22億96百万円、営業利益は売上増収から同25.1%増益の2億96百万円となりました。

18.0% プラント・設備工事関連事業

売上高 **53億7**百万円
(前期比5.4%増)

営業利益 **3億38**百万円
(前期比27.8%増)

大型工事を含め予定していた工事案件の完工が進んだことから同事業の売上高は前期比5.4%増収の53億7百万円、営業利益は売上増収から同27.8%増益の3億38百万円となりました。

20.2% 化成品関連事業

売上高 **59億38**百万円
(前期比10.1%減)

営業利益 **1億29**百万円
(前期比11.2%減)

自動車関連製品の競争が引き続き厳しい状況にあり、また電線業界向け合成樹脂の需要が大きく落ち込んでいることから同事業の売上高は前期比10.1%減収の59億38百万円、営業利益は売上減収から同11.2%減益の1億29百万円となりました。

1.2% 不動産賃貸関連事業

売上高 **3億61**百万円
(前期比2.6%増)

営業利益 **1億93**百万円
(前期比11.2%増)

保有不動産の有効活用による安定的な賃料収入により同事業の売上高は前期比2.6%増収の3億61百万円、営業利益は前期の不動産買換えに伴う経費が減少したことなどにより同11.2%増益の1億93百万円となりました。

▶ 会社情報・株式情報 (2020年3月31日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 292億64百万円 (2020年3月期) (連結)
 従業員数 284名 (連結、192名 (単体))
 会計監査人 八重洲監査法人 (2020年6月25日現在)
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

取締役 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長 井村 周一 取締役 監査等委員 朝倉 正
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 柿原康一郎*
 常務取締役 窪田 義広 取締役 監査等委員 森脇 幸治*
 取締役 青井 邦夫
 取締役 大内 陽子 * 社外役員かつ独立役員であります。

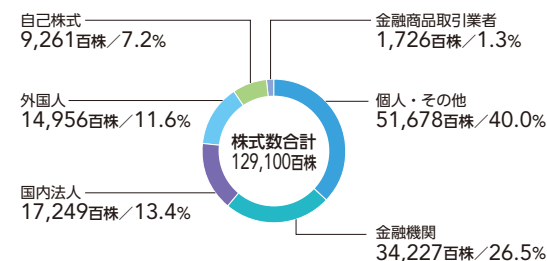
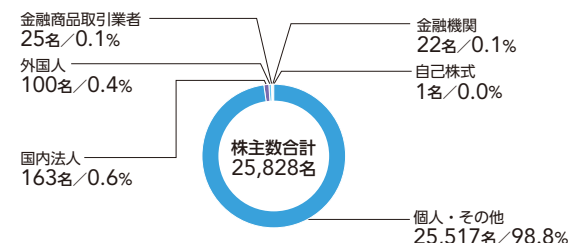
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード: 3023)

株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 25,828名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	709,970	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689,400	5.75
日本生命保険相互会社	496,000	4.14
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.00
MSIP CLIENT SECURITIES	266,900	2.23
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	235,000	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	207,500	1.73
大太平洋機工株式会社	207,000	1.73
三機工業株式会社	200,000	1.67

* 当社は自己株式を926,161株(7.17%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。